

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度12月補正予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

### 事業名 就労系障害福祉サービス等機能強化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内2608)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,050 千円 (現計予算額： 0 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正 要求額	1,050	700	0	0	0	0	0	0	350
決定額									

#### 2 要 求 内 容

##### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等に通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援を行う。

##### (2) 事業内容

就労系障害福祉サービス事業所に対し、生産活動を拡大するために必要な費用を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方  
補助率10/10 (国：2/3、県：1/3)

(4) 類似事業の有無  
無

### 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,050	就労系障害福祉サービス機能強化事業費補助金
合計	1,050	

### 決定額の考え方

--

### 4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ  
第4期工賃向上計画

(2) 国・他県の状況  
コロナ克服・新時代開拓のための経済対策 (国)

(3) 後年度の財政負担  
なし

(4) 事業主体及びその妥当性  
国が示す事業スキームにおいて県が実施主体となっている。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等に通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援を行う。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①						
②						

### ○指標を設定することができない場合の理由

本件補助は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている障がい者の就労を維持・確保することを目的とするものであるため、就労系障害福祉サービス事業所の生産活動の活性化に係る指標の設定はできない。

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	新型コロナウイルス感染症の影響により、発注の減少等に伴い生産活動が停滞しており、販路拡大や生産活動に係る感染防止対策の強化等を行う必要がある。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	生産活動を拡大するための費用を補助することで、就労系障害福祉サービス事業所の生産活動を下支えし、障がい者の働く場及び利用者の賃金・工賃の確保を図ることができる。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 2	生産活動を拡大するために必要な費用を直接補助することで、有効的に活用できる。

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 生産活動を拡大するための支援が必要である。
---

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 当該事業については、令和3年度単年で実施する事業であるため、次年度以降の継続は想定していない。
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	